

事業報告書

第7期事業年度

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

平成22年度 国立大学法人東京学芸大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学は、我が国の教員養成大学の基幹大学として、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む「有為の教育者」を養成することを目的とし、教育研究活動を推進している。本学の起源は、明治6年に創立された東京府小学教則講習所を基に戦後4つの師範学校を統合し、昭和24年に新制の東京学芸大学として出発したところにある。その後、平成8年に連合学校教育学研究科博士課程、平成20年教職大学院を設置するなど、教員養成を担う大学としての役割を果たすべく、中期目標・中期計画に沿って、教育研究活動を行っているところである。

今年度は、法人化後の第1期中期目標・計画期間を終了し、新たに第2期に入ったが、国立大学法人、とりわけ教員養成系大学を取り巻く社会状況は一層厳しさを増している。特に、運営費交付金の削減は、人件費比率の高い本学にとって直接教育研究活動に影響を及ぼすことになる。こうした中で、複雑化、多様化する教育の諸課題に対応するため、高度な専門性と豊かな人間性、社会性を備えた力量ある教育者となる人材を養成し、教職課程の質的水準の向上を図ることが、本学に課せられた社会的責務であると考えている。

今年度の重点的な取り組みとしては、第1に学生支援をあげることができる。特に、将来教員になることを志望しながら、経済的理由で大学進学が困難な学生に対して授業料等を免除し、奨学金を支給する「教職特待生制度」を引き続き実施した。また、学部4年間に加え大学院2年間の一貫教育を行う「新教員養成コース」を設置し、授業料相当分を支援する給付金制度の導入などにより教員になる意欲の高い学生の支援を行った。

第2に教職員、学生の支援という観点から、子育て支援を推進するために平成22年4月に「学芸の森保育園」を開設した。これは、男女共同参画の精神に基づき、子育てを含む生活全般が仕事と修学とが両立できるようにすることをねらいにしたものであり、かつ近隣地域の保育ニーズを受け入れ、本学の社会連携をも推進するものである。

第3は研究面における取り組みである。文部科学省からの特別経費等の措置を受けて①教育の強化に対応するため地域と学校と連携した「総合的道德教育プログラム」の開発②総合的な「子ども応援力」を高めるため、子どもの問題について総合相談窓口を開設し、地域の連携拠点校等と協働してスクールソーシャルワークを活用した「子どもの問題」支援システムの構築、③教員養成教育の認証評価機構を創設する準備を行い、教員の資質向上に資するための教員養成教育の評価等に関する調査研究、④教育に関する高度な支援体制及びデータベースの整備を行い理科教育支援システムの構築を行った。

第4は、附属学校における取り組みである。文部科学省の特別経費等の措置を受けて、①小学校・中等教育学校等における外国人児童生徒の受入体制の整備等の国際カリキュラムの開発、②幼小一貫教育の構築を目指す教育課程の構築等を目的とした附属学校園をフ

ィールドとした幼少一貫教育の教育課程と指導法の開発研究等を実施し、それぞれ着実に成果を上げている。

第5は国際化への対応の取り組みである。グローバル化社会で活躍できる子どもを育成するうえで、国際的な視野を持った教員を養成することが今後ますます重要になる。本学と大阪教育大学が日本の基幹校となり、東アジア地域の教員養成系大学・学部で国際コンソーシアムを形成し、共同研究の推進、学生交流の促進、大学教員の相互派遣等の事業を推進している。こうした取り組みを通して、本学としては東アジアの教員養成の中核を担っていきたいと考えている。

第6は管理運営面の取り組みである。まず自己点検評価の基礎資料として、アニュアルレポートを作成し、大学としての改善点をあげ、改善策を検討し実行に移している。経費的な面では、大学教員の後任補充人事を凍結する等人件費を削減するとともに、複写機賃貸借等の契約を見直す等の経費の削減を行った。施設設備の整備・活用に関しては、学内の教育環境の整備に力を入れ、「学芸の森環境機構」を活用し構内緑地の保全を行うとともに、教育環境整備事業としてグラウンドや学生寮の整備、学生コミュニケーションセンターの改修等を実施し、学生にとって、より快適な教育環境を整えるため改善を行った。

また土地の有効活用については学内で検討を進めたほか、小金井キャンパスに隣接する小金井分庁舎跡地（国有地）について、教育研究高度化推進事業の一環としてその土地の取得に向けて取り組んでいる。さらに、安全管理については、全学的に総合防災訓練を行うなど学生や児童生徒に大学・学校における危機対応意識を高めるための取り組みを実施した。

法人化後の教員養成をめぐる社会情勢の変化と厳しい財政状況の中で、教員養成系大学・学部が抱えている現状を広く社会に訴え、いかに質の高い教員を養成していくかが重要な課題となっている。本学においても、教員養成をはじめとするさまざまな教育問題に関する相互連携・協力体制を、国内の教員養成大学・学部間のみならず、教員養成を行っている国公立大学、さらには国際的な教員養成系大学の間で積極的に組織していく必要がある。

大学の機能別分化が求められ、教員養成系大学の役割が問われている中で、本学の課題は、教員養成・教員研修システムを強化して学校教育とその周囲を支える教育マインドをもった優れた教員を養成し、我が国の学校教育の発展に資することであり、併せて教育に関する深い造詣を有しつつ、社会のさまざまな分野で活躍する人材を養成することである。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

[基本理念]

東京学芸大学は、我が国の教員養成の基幹大学として、人権を尊重し、全ての人々が共生する社会の建設と、世界平和の実現に寄与するため、豊かな人間性と科学的精神に立脚した学芸諸般の教育研究活動を通して、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的とする。

[基本目標]

上記の基本理念を踏まえて、本学においては次の5点を教育研究の基本目標とする。

- ① 我が国の教育実践を先導する研究活動を推進するとともに、創造的な研究成果に基づいた教育を行う。
- ② 本学が担うべき社会的役割に鑑み、大学教育の基礎として、精深な知性と高邁な精神を育む教養教育を重視する。
- ③ 総合的な教員養成大学として、実践的・開発的な教員養成教育を行うとともに、教育界を中心に広く生涯学習社会において活躍する人材を養成する。
- ④ 我が国における教員養成の基幹大学としての社会的責任を果たすべく、幅広い教育情報の収集発信基地となる。
- ⑤ 社会に開かれた大学として、自らにファカルティ・ディベロップメントを課すとともに、教育研究活動に対して総合的な自己点検・評価を行う。

2. 業務内容

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者と連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

東京学芸大学は、当時東京に設立されていた4校の師範学校を統合して、昭和24年5月に創立され、平成21年度は創立60周年を迎えるものである。これらの師範学校の前身は、明治6年に設立された東京府小学教則講習所と大正9年に設立された東京府立農業教員養成所などである。

本学は設立以来、全国の教育界に多くの人材を送り出し、教員養成において伝統ある大学として発展してきた。そして、昭和41年には、従来の学芸学部から教育学部に改組するとともに、大学院教育学研究科（修士課程）を設置し、人文科学・社会科学・自然科学や体育・芸術の幅広い分野に至る教育研究を行うとともに、高度に専門化された知識と能力を備えた有能な教員の養成を行ってきた。

昭和63年には、既設の教員養成課程（教育系）に加えて、新たに教育以外の分野で社会に貢献する人材を育成する課程（教養系）を設置し、時代の要請に見合った幅広い人材の育成に努めた。

平成8年には、教科教育学を中心とする研究者養成を目的とした大学院連合学校教育学研究科（博士課程）を設置し、さらに、平成9年には、大学院教育学研究科（修士課程）に、専ら夜間に授業を行う総合教育開発専攻を設置するとともに、既設専攻に現職教員等を対象とした昼夜開講コースを新設し、大学における教員養成の充実と学校教育の発展を図っている。

平成12年には、教員養成課程（教育系）の再編、生涯学習社会における多様な教育活動に参画する広義の「教育者」養成を目指す課程（教養系）の再編など大胆な改革を図り、これからの社会に求められ、活躍できる教育者としての有為な人材の育成に努めている。

平成13年には、大学院教育学研究科（修士課程）（総合教育開発専攻を除く）に、大学院修学休業制度等を利用して入学する現職教員等を対象とした、標準修業年限を1年とする「短期特別コース」を設置し、多様な修学の機会の拡充を図っている。

平成16年、東京学芸大学は、国立大学法人東京学芸大学となった。

平成16年には、大学院教育学研究科（修士課程）を改組し、学校心理専攻及び特別支援教育専攻を設置した。また、総合教育開発専攻を夜間主から昼夜開講制とした。

平成17年には、大学院教育学研究科（修士課程）を改組し、養護教育専攻を設置した。

平成19年には、障害児教育教員養成課程を改組し特別支援教育教員養成課程を設置するとともに養護教育教員養成課程を設置した。また、初等教育教員養成課程を再編し英語選修・学校心理選修の設置等を行った。

平成20年には大学院教育学研究科に専門職学位課程である教職大学院（教育実践創成専攻）を設置した。

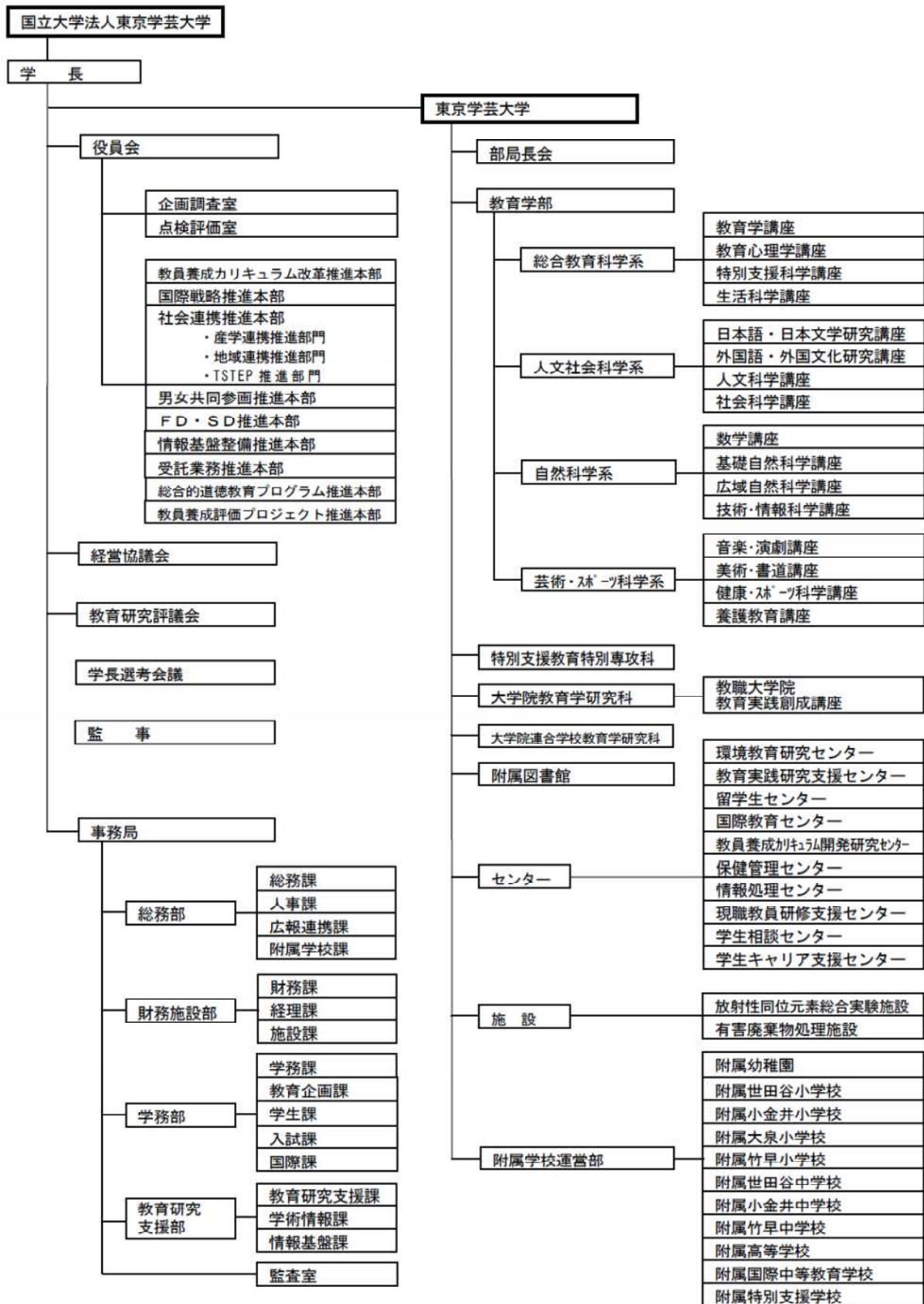
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

東京都小金井市
 附属学校 東京都世田谷区
 東京都練馬区
 東京都文京区
 東京都東久留米市

8. 資本金の状況

165,199,330,321 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成22年5月1日現在）

総学生数
 学士課程 5,019人
 修士課程 731人
 博士課程 126人
 専門職学位課程 51人
 特別支援教育特別専攻科 25人

 附属学校児童・生徒 6,017人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	村 松 泰 子	平成22年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和42年7月 NHK総合放送文化研究所 研究員 昭和54年8月 NHK放送世論調査所研究員 昭和60年8月 NHK放送文化調査研究所 研究員 平成2年6月 NHK放送文化研究所主任 研究員 平成3年4月 東京学芸大学教育学部教授 平成16年4月 国立大学法人東京学芸大学教育 学部人文社会科学系長併任 (～平成18年3月) 平成18年4月 国立大学法人東京学芸大学理事 (～平成22年3月)
理 事 (兼副学 長)	田 中 喜 美	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和53年11月 金沢大学教育学部講師 昭和57年2月 金沢大学教育学部助教授 昭和61年4月 東京学芸大学教育学部助教授

(教育等 担当)			平成5年4月 東京学芸大学教育学部教授 平成8年5月 東京学芸大学大学院連合学校 教育学研究科教授 平成14年4月 東京学芸大学教育学部教授 平成18年4月 国立大学法人東京学芸大学教育 実践研究支援センター長併任 (～平成20年3月) 平成20年4月 国立大学法人東京学芸大学 副学長併任 (～平成22年3月)
理事 (兼副学 長) (研究・ 附属学校 等担当)	長谷川 正	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和55年4月 東京学芸大学教育学部助手 昭和57年4月 東京学芸大学教育学部助教授 平成8年4月 東京学芸大学教育学部教授 平成14年4月 東京学芸大学留学生センター長 併任 (～平成16年3月) 平成16年4月 国立大学法人東京学芸大学教育 学部自然科学系長併任 (～平成20年3月) 平成20年4月 国立大学法人東京学芸大学理事 (～平成22年3月)
理事 (兼副学 長) (総務等 担当)	佐藤 郡 衛	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和57年4月 財団法人日本青少年研究所 研究員 昭和63年9月 東京学芸大学海外子女教育セン ター講師 平成2年11月 東京学芸大学海外子女教育セン ター助教授 平成8年5月 東京学芸大学海外子女教育セン ター教授 平成14年4月 東京学芸大学国政教育センター 教授 平成15年11月 東京学芸大学学長補佐 (～平成16年3月) 平成17年9月 国立大学法人東京学芸大学学長 補佐 (～平成19年11月)
理事 (非常勤) (経営戦略 等担当)	高木 茂	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和37年4月 三菱地所株式会社入社 昭和61年10月 三菱地所株式会社人事部長 昭和63年6月 三菱地所株式会社取締役経理部長 平成3年6月 三菱地所株式会社常務取締役 平成7年6月 三菱地所株式会社専務取締役 (代表取締役) 平成10年6月 三菱地所株式会社取締役副社長 (代表取締役) 平成13年4月 三菱地所株式会社取締役社長 (代表取締役) 平成17年6月 三菱地所株式会社取締役相談役 平成22年6月 三菱地所株式会社相談役
監事 (非常勤)	大澤 健 郎	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和40年10月 東京教育大学理学部助手 昭和45年10月 東京教育大学理学部講師 昭和50年4月 筑波大学物理学系助教授 昭和59年4月 上越教育大学学校教育学部教授 平成5年4月 上越教育大学副学長 (～平成11年3月) 平成11年4月 上越教育大学学長 (～平成15年3月) 平成16年4月 国立大学法人東京学芸大学監事 (～平成22年3月)

監事 (非常勤)	堀口松城	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和43年4月 外務省 昭和60年7月 外務省海洋法本部海洋課長 昭和63年8月 法務省入国管理局入国審査課長 平成2年6月 在ミャンマー大使館公使 平成5年2月 国連代表部公使 平成8年1月 エディンバラ総領事 平成10年1月 在レバノン特命全権大使 平成12年6月 中央職業能力開発協会常務理事 (～平成15年3月) 平成15年4月 在バングラデシュ特命全権大使 (～平成18年6月) 平成19年4月 国立大学法人東京学芸大学監事 (～平成22年3月) 平成19年4月 早稲田大学大学院客員教授
-------------	------	--------------------------	--

1.1. 教職員の状況（平成22年5月1日現在）

大学教員	684人（うち常勤 335人、非常勤 349人）
附属学校教員	417人（うち常勤 327人、非常勤 90人）
職員	375人（うち常勤 226人、非常勤 149人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員の平均年齢は 45.4 歳（前年度 44.5 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者 29 人、民間からの出向者は 0 人です。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表（財務諸表へのリンク：<http://www.u-gakugei.ac.jp/10sougou/01general/z05.html>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	5,665
土地	148,988	センター債務負担金	—
減損損失累計額	—	長期借入金等	—
建物	21,909	引当金	
減価償却累計額等	△ 6,526	退職給付引当金	11
構築物	1,832	その他の引当金	—
減価償却累計額等	△ 882	長期未払金	26
工具器具備品	1,622	その他の固定負債	
減価償却累計額等	△ 1,039	流動負債	
図書	3,496	運営費交付金債務	351
その他の有形固定資産	190	寄附金債務	284
その他の固定資産	51	前受金	470
		預り金	301
流動資産		未払金	1,470
現金及び預金	2,744	その他の流動負債	13
その他の流動資産	150		
		負債合計	8,594

		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	165,199
		資本剰余金	△ 1,724
		利益剰余金	470
		その他の純資産	—
		純資産合計	163,945
資産合計	172,539	負債純資産合計	172,539

2. 損益計算書（財務諸表へのリンク：<http://www.u-gakugei.ac.jp/10sougou/01general/z05.htm>）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	12,650
業務費	12,218
教育経費	1,623
研究経費	689
診療経費	—
教育研究支援経費	240
受託研究費	29
受託事業費	96
人件費	9,538
その他	—
一般管理費	426
財務費用	4
雑損	0
経常収益 (B)	12,790
運営費交付金収益	8,081
学生納付金収益	3,744
附属病院収益	—
受託研究等収益	29
受託事業等収益	97
寄附金収益	264
補助金等収益	94
施設費収益	32
その他の収益	447
臨時損益 (C)	△ 27
目的積立金取崩額 (D)	73
当期総利益（当期総損失）(B-A+C+D)	186

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク：<http://www.u-gakugei.ac.jp/10sougou/01general/z05.htm>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	188
人件費支出	△ 9,641
その他の業務支出	△ 3,168
運営費交付金収入	8,557
学生納付金収入	3,663
附属病院収入	—
受託研究等収入	27
受託事業等収入	89
寄附金収入	316
補助金等収入	138
その他の業務収入	204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 93
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 984
VI 資金期首残高(F)	3,729
VII 資金期末残高(G=F+E)	2,744

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク：<http://www.u-gakugei.ac.jp/10sougou/01general/z05.htm>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,212
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,677 △ 4,465
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	1,253
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与増加見積額	△ 18
V 引当外退職給付増加見積額	△ 38
VI 機会費用	2,075
VII 国立大学法人等業務実施コスト	11,486

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比1,675百万円（1%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の172,539百万円となっている。

主な増加要因としては、芸術・スポーツ系研究棟の改修及び学芸の森保育園新営工事等により建物が640百万円（3.0%）増の21,909百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国庫納付金の支出等により現預金が、984百万円（26.4%）減の2,744百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は506百万円（5.6%）減の8,594百万円となっている。

主な増加要因としては、業務達成基準を適用した教育環境整備事業を立ち上げたこと等により、運営費交付金債務が351百万円（100.0%）増の351百万円となったこと、及び資産の取得による資産見返負債が73百万円（1.3%）増の5,665百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費、目的積立金による工事の減少により未払金が886百万円（37.6%）減で1,470百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は、1,169百万円（0.7%）減の163,945百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が芸術・スポーツ系研究棟の改修及び学芸の森保育園新営工事等により507百万円（9.8%）増の5,666百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が1,200百万円（19.4%）減の△7,390百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は305百万円（2.4%）減の12,650百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が45百万円（7.0%）増の689百万円、及び受託事業費が9百万円（10.8%）増の96百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教員の退職者の減少及び総人件費改革による人件費の削減に伴い、教員人件費が251百万円（3.3%）減の7,330百万円になったこと等が挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は、287百万円(2.2%)減の12,790百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が188百万円(6.4%)増の3,131百万円、及びに寄附金収益が21百万円(8.7%)増の264百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が330百万円(3.9%)減の8,081百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常利益に固定資産除却損による臨時損失を計上し、前中期目標期間繰越積立金取崩額73百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は、474百万円(71.7%)減の186百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは729百万円(79.5%)減の188百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費の支出が60百万円(0.6%)減の△9,641百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が284百万円(14.3%)増の△2,282百万円になったこと及び国庫納付金435百万円を支出したこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度における投資活動によるキャッシュ・フローは791百万円(274.6%)減の△1,079百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、467百万円(23.5%)減の△1,519百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が1,119百万円(70.1%)減の476百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(0.5%)減の△93百万円となっている。

主な減少の要因としては、リース債務の返済による支出が3百万円(4.3%)増の△88百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは、158百万円（1.4%）減の11,486百万円となっている。

主な増加要因としては、財源措置が運営費交付金により行われる退職一時金について、平成21年度期末の要支給額と平成22年度期末の要支給額を比較した結果、引当外退職給付増加見積額が423百万円（91.6%）増の△38百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費が235百万円（1.9%）減の12,218百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	171,216	173,018	172,523	174,215	172,539
負債合計	7,475	8,793	8,452	9,101	8,594
純資産合計	163,740	164,225	164,071	165,114	163,945
経常費用	13,021	13,785	12,941	12,955	12,650
経常収益	13,127	14,001	13,238	13,078	12,790
当期総損益	142	246	324	661	186
業務活動によるキャッシュ・フロー	266	1,393	△ 23	918	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	△ 588	△ 452	△ 288	△ 1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69	△ 80	△ 79	△ 92	△ 93
資金期末残高	3,024	3,748	3,192	3,729	2,744
国立大学法人等業務実施コスト	12,817	11,990	12,076	11,645	11,486
(内訳)					
業務費用	8,620	9,324	8,574	8,729	8,212
うち損益計算書上の費用	13,021	13,812	12,941	12,956	12,677
うち自己収入	△ 4,400	△ 4,487	△ 4,367	△ 4,227	△ 4,465
損益外減価償却相当額	1,002	1,232	1,129	1,132	1,253
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	1
損益外減損損失相当額	15	1	—	—	—
引当外賞与増加見積額	—	△ 49	△ 6	△ 69	△ 18
引当外退職給付増加見積額	424	△ 655	148	△ 462	△ 38
機会費用	2,754	2,136	2,230	2,314	2,075
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は550百万円と、前年度比13百万円（2.6%）増となっている。これは、各セグメントに業務費比率で按分した結果、退職者の減少等により人件費が前年度比535百万円（11.4%）減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は55百万円と、前年度比57百万円（2,333%）増となっている。これは、退職者の増加等により運営費交付金の配分が増加したこと等に伴い、運営費交付金収益が前年度比183百万円（6.5%）増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△465百万円と、前年度比53百万円（12.9%）減となっている。これは退職者数の増加等に伴い、人件費が前年度比117百万円（7.1%）増となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大学	490	1,224	505	536	526
附属学校	△ 142	145	53	△ 2	55
法人共通	△ 241	△ 1,154	△ 262	△ 412	△ 441
合計	106	216	296	122	140

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は72,747百万円と、前年度比123百万円（0.2%）減となっている。これは、建物取得資産よりも建物減価償却累計額の増加率が上昇したこと等に伴い、相対的に建物が前年度比264百万円（3.3%）減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は92,398百万円と、前年度比363百万円（0.4%）減となっている。これについても、大学と同様に建物取得資産よりも建物減価償却累計額の増加率が上昇したこと等に伴い、相対的に建物が前年度比422百万円（6.6%）減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は7,394百万円と、前年度比1,188百万円（13.9%）減となっている。これは、現預金の期末残高の減少等に伴い、流動資産が前年度比1,028百万円（30%）減となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大学	83,463	70,607	72,444	72,870	72,747
附属学校	81,705	91,211	91,896	92,762	92,398
法人共通	6,046	11,199	8,183	8,582	7,394
合計	171,216	173,018	172,523	174,215	172,539

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成22年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、228百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

芸術・スポーツ科学系研究棟の耐震改修工事（取得原価 392百万円）

学芸の森保育園の新営工事（取得原価 131百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

学生コミュニケーションセンター改修工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	14,503	14,618	15,021	15,709	14,093	14,345	15,153	15,700	12,794	13,651	
運営費交付金収入	8,873	8,844	9,113	9,455	8,640	8,872	8,762	8,845	8,557	8,557	
補助金等収入	1,577	1,222	1,597	1,639	1,038	1,160	1,673	1,950	40	534	
学生納付金収入	3,616	3,686	3,622	3,741	3,721	3,684	3,695	3,670	3,693	3,691	
附属病院収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他収入	437	863	649	874	694	627	1,023	1,234	504	867	
支出	14,503	14,068	15,021	15,108	14,093	13,837	15,153	15,024	12,794	13,046	
教育研究経費	9,824	9,692	10,064	10,164	9,853	9,622	10,137	10,043	12,384	12,146	
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般管理費	2,850	2,702	2,915	2,828	2,737	2,649	2,830	2,672	—	—	
その他支出	1,829	1,672	2,042	2,116	1,503	1,566	2,186	2,308	410	899	
収入－支出	—	550	—	601	—	507	—	676	—	605	

「IV 事業の実施状況」

(単位:百万円)

(1) 財源構造の概略等

当法人の平成22年度における経常収益は 12,790百万円で、その内訳は運営費交付金収益 8,081百万円 (63.2% (対経常収益比, 以下同じ。))、授業料収益 3,131百万円 (24.5%)その他の収益 1,578百万円 (12.3%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、教育学研究科 (修士課程, 専門職学位課程)、連合学校教育学研究科 (博士課程)、及び特別支援教育特別専攻科により構成されており、そのいずれにおいても、高い知識と教養をそなえた創造力と実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,605百万円 (59.0% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ))となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 555百万円、研究経費 446百万円、一般管理費 14百万円となっている。

【教育研究活動の推進】

・教育活動への取組

○教育の質の向上への取り組み

学部・大学院における教員養成のためのカリキュラムの充実・強化を図り、優れた教員を養成するための全学的な体制を構築するため「教員養成カリキュラム改革推進本部」を発足させた。また、学生が修得すべき学力や資質・能力、さらには養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証するために、教養系5課程の専攻ごとの教育目標に即した進路評価基準を作成した。

○学部と大学院をつなぐ「新教員養成コース」の取組

本学の第二期中期目標に掲げる学校教育の諸課題に積極的に取り組む高度な実践力を備えた教員を養成するため、学部と大学院をつなぐ新教員養成コースの取組の充実を図った。専門性を活かしたプログラム、模擬授業とその研究会の「振り返り」などに関する特別セミナーを実施するとともに、先進的な学校の訪問等を行った。

○教職特待生制度

平成21年度入学生から教員になることを志望しながら経済的事情で大学進学が困難な学生に対し、授業料免除と奨学金で経済支援を行う教職特待生制度を創設し、実施している。支援内容は授業料などの納付金の免除、4年間にわたる年額40万円の奨学金の支給、学寮への優先的入寮許可等で、平成22年度については、初等教育教員養成課程5名、中等教育教員養成課程5名、特別支援教育教員養成課程1名の計11名が特待生に選ばれた。

○学芸の森保育園の設置

本学の男女共同参画の基本方針第4「男女共同参画の精神に基づき、子育てを含む生活全般が仕事や修学と両立するよう努める」ことを実現するための施設として「学芸の森保育園」を開設し、教職員や学生の子育て支援を推進した。また、近隣の保育ニーズを受け入れ、本学の社会連携をも同時に図っている。

○教員免許更新講習の実施

平成21年4月より教員免許更新制が実施され、本学では8月に71講習を開設し、必修講習は874名、選択講習は2,081名の受講があり、さらに直接受講できない受講生については金沢大学、愛知教育大学、千歳科学技術大学と連携して、eラーニングによる免許状更新講習を実施し、約4,700名の受講があった。

また、本学でのモデルプログラムの開発は、平成20年度から準備を開始し、平成21年度11の教員養成系大学・学部の協力のもと、教員免許状更新講習に関する総合的調査研究プロジェクトを設置し、実施した免許状更新講習を検証しつつ、高いレベルの更新講習を実施するためのモデルカリキュラムを作成し、その教材を電子化して全国の更新講習実施大学等で利用可能とした。

○留学生宿舎の借り上げ

平成 22 年度には約 400 名の留学生在籍しているが、大学が提供できる留学生用宿舎の部屋数は慢性的に不足しているため、平成20年度末から検討していた民間の留学生用宿舎の管理・運営のノウハウを活用した新しいタイプの留学生用宿舎が平成22年3月に竣工した。民間ハウスメーカーと1棟48室の一括借上契約を締結し平成 22 年 4 月から運営を開始し、宿舎不足の解消に努めた。

○学芸カフェテリアによる学修・キャリア支援

平成20年にオープンし、3年目となる「学芸カフェテリア」は、ウェブ上に設けられたシステムで、学生が自分に合った学修支援やキャリア支援のためのメニューを選択し、活用することができるものである。学生は、いつでもどこからでも学芸カフェテリアのプログラムを入手できることが周知され、学生の間にも定着している。特に進路相談等にも活用され、今年度はキャリア・セミナーとして4回シリーズの講座を実施し、キャリア形成支援事業を推進した。また学生の進路上の悩みに対し、キャリアカウンセラー有資格者による相談体制を整備するなどメンタル面でのサポートも行っている。

・研究活動への取組

○平成21年度から5年間にわたり、特別経費で「総合的道德教育プログラムの開発」に取り組んだ。教員養成大学としての特色を生かし、道德教育を充実・強化するための総合的な施策である。新学習指導要領でも、学校で取り組む道德的体験や、家庭や地域と学校が一体となって進める道德的実践の充実が求められており、東京都や近隣市内諸学校、各種団体の力も得ながら、「道德教育推進教員養成・研修プロジェクト」「道德教材開発プロジェクト」「体験学習プロジェクト」の3つのプロジェクトを推進した。

○平成22～ 24 年度文部科学省特別研究事業に選定された「理数科教育支援システムの構築－理数教員高度支援センター事業－」を実施した。今後の理科教員のキャリア・デベロップメントのスタンダードを確立すべく、全国の教育関係者の協力体制をもとに学校教員の理科教育に関する多様なニーズに応える高度な支援体制を整備するとともに理科教育に関するデータベースの整備を行った。

○平成22～ 27 年度文部科学省特別研究事業に選定された「教員養成教育の評価等に関する調査研究」に取り組んだ。我が国の教員の資質向上に資するため、教育職員免許法上の認定課程を有する大学、国公立全575大学（平成19年度）を対象として、その教育内容、教育課程、組織運営体制等に関する認証評価を行う際の基準を検討するとともに、日本における教員養成教育の認証評価機構を創設する準備を行った。

○平成22～24年度文部科学省特別研究事業に選定された「スクールソーシャルワークを活用したく子どもの問題＞支援システムの構築」により、本学の総合的なく子ども応援力＞を高めるため、く子どもの問題＞総合相談窓口を開設して多様な相談に対応しつつ、近隣地域の連携拠点校等と協働してスクールソーシャルワークを活用したく子どもの問題＞支援システムの構築に取り組んだ。

○平成20～22年度文部科学省大学改革推進等補助金戦略的の大学連携支援事業に選定された「地域に根ざす多様な教育支援人材の育成プログラムと資格認証システムの実践的共同開発」を推進し、教育プログラム開発とそのプログラムの実施、教育支援人材育成システムの運用・活用モデルを構築し、資格認証システムの基礎的部分を構築した。

○科学研究費補助金の獲得のための研究推進支援及び萌芽的研究や長期にわたる研究に対する支援を目的としてトップマネジメント経費の基礎研究経費の配分方法を改めるとともに、科学研究費補助金の申請数を向上させるために新たな研究費の配分を行った。また、重点研究費として、本学の理念に沿った研究を拡充させ、競争的研究環境を創出することを目的に、萌芽的、独創的、先端的、国際的な研究及び広域科学としての教科教育学の充実に資する研究の成果が期待できる研究活動に対して重点的な配分を行った。

○産学連携による研究活動を推進した。みずほフィナンシャルグループとの共同研究「金融教育」、(株)電通との「広告小学校プログラムの教育的価値の実証的研究」、(株)JTB法人東京との「学校行事における効果測定」他森永製菓(株)、(株)おもち王国等民間企業等との共同研究29件のプロジェクトを推進し、成果を上げた。

○教育実践研究推進機構において、特別開発研究プロジェクトの公募を行い、17件が採択された。同機構では、トップマネジメント経費により、教員養成、教員研修に関する先駆的な研究及び大学と附属学校・園等の連携による組織的な教育実践研究に対し、教育改善推進費として重点的な予算配分を行い、研究支援を推進した。また平成22年7月には、平成21年度採択されたプロジェクトの報告会を実施し、研究成果の公表を行った。

○男女共同参画推進本部において、本学における男女共同参画に関する教育活動、研究活動、実践活動を活性化させるための助成事業を公募し、助成金を交付する等、男女共同参画に資する教育研究の奨励・支援活動を行った。

社会との連携

○東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム

知識基盤社会において教育の情報化を推進することは今日の重要な教育課題であり、本学と小金井市・小平市・国分寺市の3市教育委員会・学校とが連携協力してその課題に

取り組むために、「東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム」を組織して、平成16年度より活動を始め7年目に至っている。本年度も「教育フォーラム2011」を開催し、今話題の電子黒板やデジタル教科書の活用を含めた情報化が進む学校教育におけるこれからの授業について考える。」という趣旨で行われ、地域社会における学校教育の発展に寄与した。

国際交流の推進

○平成20年度に結成された「東アジア教員養成国際コンソーシアム」は継続的に活動を展開してきているが、今年度から本コンソーシアム事業第2フェーズとして、大学院博士課程学生の参画を視野に入れた国際共同研究実施を本学から提案し、各参加大学における教員養成の質保証に関する現状分析・比較研究を行うことで基本合意を得た。

○日韓の年間往来者数が500万人に達する等、益々グローバル化が進展するなか、国際交流の絆を深め発展させるため、7月に日本と韓国との交流と出会いの歴史や諸課題等について考える百済文化国際シンポジウムを開催した。異文化との出会いと多文化交流への可能性を拓いた百済文化を再確認することにより、今後の日韓関係をさらに推進させるための重要な機会となった。

イ. 附属学校セグメント

・附属学校セグメントは、5地区（小金井地区・世田谷地区・竹早地区・大泉地区・東久留米地区）に立地している小学校（4校）及び中学校（3校）、高等学校（1校、ただし校舎は世田谷及び大泉にある。）、中等教育学校（1校）、特別支援学校（1校）、幼稚園（1園、ただし園舎は小金井及び竹早にある）の11校・園で構成されている。各校園ともに、様々な教育的課題に関する拠点校・モデル校として優れた教育を行っているだけでなく、本学学部・大学院学生の教育実習の場として、さらには保育・教育に関する実践的・先導的な共同研究の場としても重要な役割を果たしている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,007百万円（72.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 504百万円、研究経費 1百万円、一般管理費 5百万円となっている。

【教育研究活動への取組】

・「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しについて」（平成21年6月5日文部科学大臣決定）により、附属学校の存在意義の明確化を図るために「拠点校」として国の教育政策の推進に寄与することや、地域の教育界との連携協力のもとに地域の教育の「モデル校」としての役割を求められているが、本年度から附属小金井小学校においては、規模を縮小（入学定員160→120、学級数4→3、完成年度：平成27年度）し、近隣の市の公立学校に準じた規模で学校経営を行うことにより地域の教育の「モデル校」としての役割を高めることを目指した。これと並行し、小1プロブレムの有効な解決策である第1・2学年の縦割り活動には、クラス減に係る教員を柔軟に配置することによりきめ細か

な教育を行った。

○文部科学省の特別経費を受け、「中等教育学校等における国際カリキュラムの開発による実践」研究を行った。これは日本国内に在住する外国人児童生徒の効果的な受け入れと適切なカリキュラム開発、指導法についての実践的な研究をするもので、具体的には、①受け入れ体制の在り方、②初等中等教育における効果的な日本語教育の内容・方法の検討、③イメージ教育の見直し、④グローバルな学力の定着・活用についての調査研究、を行い、公立学校等の外国人児童生徒教育に資することを目的としたものである。大泉地区の附属学校（附属大泉小学校、附属国際中等教育学校、附属高等学校大泉校舎）と大学が一体となって研究を進めた。

○文部科学省の特別経費を受け、「附属学校園をフィールドにした幼小一貫教育課程と指導法の開発研究」を行った。これは現行の学校教育制度にとらわれることなく、子どもの認知的・情意的・身体的発達の今日の実態を踏まえ、幼小一貫の教育課程を構築しその指導法を開発研究するもので、竹早地区の附属学校園をフィールドにした、附属学校と大学が一体とって行った新たな取り組みである。①連続して発現している子どもの発達や学びの縦断的記述、②創発型カリキュラム及び指導法の開発、③学びについての学び合いの共同体形成過程の研究などをテーマに研究を進めた。

○平成21年度、文部科学省の学校図書館活性化推進総合事業「教員のサポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト」において運用を開始したWebサイト「先生のため授業に役立つ学校図書館活用データベース」について、本年度、文部科学省の確かな学力の育成に関わる実績的調査研究「学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究」を受け、学校図書館活用のさらなる活性化を目指し、現職教員だけでなく教育実習生にも活用できるようにWebサイト内レファレンスデータの充実と整備を行った。

○附属学校の社会貢献として、「世田谷算数夏期セミナー～思考力・表現力を重視した学習指導～」（附属世田谷小学校）、「新しい体育の授業づくり～ハンドボール、体づくり運動の実技をとおして～」（同）、算数授業研究会（附属小金井小学校）、「夏期現職セミナー～教師力向上に関連する公演・講義・演習等「書写指導（毛筆）」」（附属世田谷小・中学校）、「数学的活動を促す教材の開発」（附属高等学校）、「竹早地区幼小中連携教育公開研究会」（附属幼稚園竹早園舎、附属竹早小・中学校）、「障害児と音楽VIー音楽の授業・活動実践 就学前から卒業までー」（附属特別支援学校）など、外部に開かれた研究会や研修会を多数開催した。

○教員となる学生の質の向上を目指し、学生が自ら研究テーマを設定し、実習校での観察・授業実践などを通して研究を深め、実践への問題意識を高めるための科目「研究実習」が新たに開設され、附属学校園をフィールドとして実施された。

○「国立大学附属学校の新たな活用方策に関する検討のとりまとめ」（平成21年3月）

を受け、附属学校の大学における位置付けを明確にする観点から、附属学校運営会議のもとに「附属学校の今後の在り方に関する委員会」を設置し、各附属学校園のビジョンと課題について検討し、以下の提言をした。

1. 大学教員を、附属学校園での授業・保育に派遣する。
2. 附属高等学校や附属国際中等教育学校から東京学芸大学への連絡進学を行う。
3. 年間を通じて滞在して実践的研究を行う大学院生を各附属学校園に受け入れる。
4. 世田谷地区に「現職教員研修支援室」（仮称）を設置する。

ウ. 法人セグメント

法人共通セグメントは、事務局で構成されており、機動的・効率的な業務運営を行うことを目的としている。

法人セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,468百万円(57.9%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費563百万円、研究経費241百万円、一般管理費406百万円となっている。

【管理運営に関する取組】

○学長のリーダーシップと機動的な大学運営の取組

・学長のリーダーシップが発揮される体制を整備するため、学長のもとに置かれている学長補佐を2名から4名に増員するとともに、学長のリーダーシップの下で機動的・効率的な大学運営を図るため、副学長の役割分担を見直し、学生担当の副学長を新たに置いた。

・機動的・効率的な大学運営を行うため運営組織の大幅な見直しを行った。具体的には、第1に財務会議、人事計画会議、点検評価会議を廃止し、その機能を部局長会に集約した。第2に情報企画室及び情報基盤会議を廃止し、情報基盤整備推進本部に統合した。第3に広報戦略室を廃止し、その機能を企画調査室に統合した。その他の推進本部についても再編等を行った。

○教育研究体制の見直し

・教員養成課程及び新課程の改組、施設・センターの再編、附属学校の在り方等を含めた大学全体の組織再編について検討し、人的資源を教員養成及び学校教育改善のための研究に充てるための人事計画として「東京学芸大学組織再編の基本的な考え方（案）」を策定した。

○財務内容の改善

・総人件費抑制に関する計画により、中期的な教職員の削減数とそれに係る凍結解除・削減等に関する基準を定め、計画的に人件費の削減を図り、今後は原則としてすべての退職者補充を凍結し、凍結解除については、役員会の下に置かれる人事計画会議において慎重に行うこととした。総人件費改革の基準となる平成17年度人件費予算相当額8,247百万円に対し、平成22年度の常勤教職員人件費は7,239百万円であり、平成17年度比で12.2%の削減を図った。

・学内の効果的な資源配分として、トップマネジメント経費の増額（18.7%増）、配分基準の見直しを行った。トップマネジメント経費の枠組みを見直し、特に「学生支援経費」及び「教育研究・管理運営のための設備充実及び特別事業経費」については全学の公募制とし、学長が決定する仕組みを取り入れた。さらに外部研究資金を獲得するための取り組みとして、トップマネジメント経費の戦略的研究経費から次年度の外部資金申請につながるような予算配分を行った。

・平成22年度における資金の管理運用方針に基づき、定期預金における計画的な資金運用を行った。

○施設・設備の整備

・施設設備の整備・活用に関しては、学内の教育環境の整備に力を入れ、学芸の森環境機構を活用し構内緑地の保全を行うとともに、教育環境整備事業として劣化の著しかった総合グラウンドの人工芝の改修や学生宿舍の整備、学生コミュニケーションセンターの改修等を実施し、より快適な教育環境を整えるための改善を行った。また耐震性の低かった芸術・スポーツ科学系研究棟及び芸術館の改修工事も実施した。

また土地の有効活用についても学内で検討を行ったほか、小金井キャンパスに隣接する小金井分庁舎跡地（国有地）について、教育研究高度化推進事業の一環としてその土地の取得に向けて取り組んでいる。

(3) 課題と対処方針等

本学の運営費交付金は、法人化以降、毎年約7千万円が削減され、教育研究費や一般管理費の大幅な削減を余儀なくされている。このような状況を打開するために、外部資金の獲得や自己収入の拡大等、運営費交付金以外の収入を増加させる取組を積極的に行う必要がある。しかしながら、本学のような教員養成大学では、そのような取組を行っただけでは根本的な解決にはつながらず、予算の8割を占める人件費の削減で対処せざるを得ない状況となっている。

本学では、大学全体の人件費の削減と戦略的な人事配置を実施するために「東京学芸大学の今後の人事計画について」を策定し、人件費も計画的な削減に努めてきた。

しかし、この大幅な人員削減措置は、教員の教育研究環境を圧迫するようになり、新しい教育課題への対応も困難にするとともに、優秀な教員の他大学への流出の要因にもなってきている。また、附属学校においても教員の削減計画はクラス数の削減を余儀なくするところまで来ており、教員の転出規模も極めて大きくなっている。さらに、事務のアウトソーシングもサービス内容の充実や経費面からして広範囲に行うことは困難であり、逆に新たな業務の増大等もあって、これ以上の人員削減を行うことは不可能に近い。

本学では、学内的にも今後の運営費交付金の削減の動向をみながら、早急に今後の人事計画や組織の見直しを行い、働く教職員にとっても働きがいを感じる大学にしていかなければならないと考えている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

※ 決算報告書参照

(決算報告書へのリンク : <http://www.u-gakugei.ac.jp/10sougou/01general/z05.html>)

(2). 収支計画

※ 年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画及び財務諸表へのリンク : <http://www.u-gakugei.ac.jp/10sougou/01general/z05.html>)

(3). 資金計画

※年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画及び財務諸表へのリンク : <http://www.u-gakugei.ac.jp/10sougou/01general/z05.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成22年度	—	8,557	8,081	124	—	8,205	351

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	258
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	124
	資 本 剰 余 金	—
		①業務達成基準を採用した事業等 : 地域・学校と連携した「総合的道德教育プログラム」の開発事業、教員養成教育の評価等に関する調査研究事業、理科教育支援システムの構築事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 258 (消耗品費 : 80、備品費 : 18、旅費 : 31、その他 : 127) イ) 固定資産の取得額 : 建物 : 35、構築物 : 15、建設仮勘定 : 49、教育研究用機器 : 23、図書 : 0

	計	382	③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・附属学校園をフィールドにした幼少一貫教育の教育課程と指導法の開発研究事業については、東日本大震災の影響で執行できなかった3百万円を除く20百万円を収益化。 ・教育環境整備事業については、二事業年度に係るものであることから、平成22年度に完了した108百万円を収益化。 ・その他の業務達成基準を採用している事業等については運営費交付金債務を全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,063	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：7,063 (消耗品費：3、人件費：7,047、その他：12) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、東日本大震災に伴い工事及び設備の納品が完了できなかった東京学芸大学むさしのホール改修工事等を除いた7,063百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	7,063	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	759	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：759 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務759百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	759	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		8,205	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 148	教育環境整備事業 ・本事業については、事業期間が長期にわたり二事業年度にかかるものであることから、事業計画全体の254百万円のうち、平成22年度に完了した108百万円を収益化し、残り145百万円については翌事業年度で収益化する予定である 附属学校園をフィールドにした幼少一貫教育の教育課程と指導法の開発研究 ・本研究業務について、平成23年3月の東日本大

		震災の影響で執行できなかった 3 百万円に関しては、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	96	東京学芸大学むさしのホール改修工事等 ・本工事等は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴い、被災地からの資材や部品等の調達が困難となり、工事及び設備の納品が完了できない状況となったため、債務として繰越し、翌事業年度に収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	106	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
計	351	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の

税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。